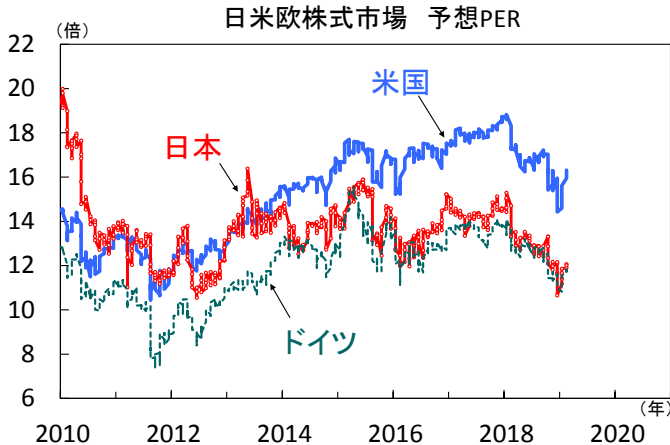


米中通商協議が進展するなか、パウエルFRB議長の半期定例議会証言に注目

● 日独株の割安感は継続



注) 直近値は2019年2月18日。12ヵ月先の予想EPSに基づくPER。

出所) MSCI、I/B/E/Sより当社経済調査室作成

■ 日独株は米国株に比べて出遅れ

先週の株式市場は日米欧ともに堅調、リスク選好姿勢が回復するなか円安ドル高となり、原油価格は上昇しました。市場の楽観ムードの背景が米中通商協議の進展であり、3月の対中関税引上げは回避されるとの見方が大勢です。株式市場の年初来の騰落率(現地通貨)はNYダウが+11.6%と二桁の伸びに対し、独DAX®は+8.5%、日経平均は+7.1%と出遅れています。米中通商協議が合意に至れば、日独株の割安さが注目される可能性があります。

■ 米金融政策、米中通商協議、英EU離脱交渉

先週公表された1月米FOMCの議事要旨によると保有資産縮小の終了時期は2019年中で意見は概ね一致、26・27日のパウエルFRB議長による議会証言で金融政策に関する発言が注目されます。米中通商協議は何らかの合意又は期限延長が見込まれ、米国が関税引上げに踏み切る可能性は低いとみられます。一方、英EU離脱期限が3月29日に迫るなか英国内の調整が難航しており、離脱時の条件に合意がないまま期日を迎えるリスクは残っています。

■ 米ISM製造業景気指数や中国PMIに注目

今週は2月米ISM製造業指数(1日)に注目。1月の生産活動は改善しましたが、早くも息切れが懸念されています。また2月中国製造業PMI(政府:28日、財新:1日)も公表されます。中国の旧正月後の生産復旧は順調であり、1月の新規貸出が大きく上振れ信用拡大が景気に寄与するとみられています。その他、10-12月期米成長率(28日)、米朝首脳会談(27-28日)も注目です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/26 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
12月:125.6万件、1月:(予)125.3万件
- (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
1月:120.2、2月:(予)124.0

2/27 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- ★ (英) EU離脱協定に関する全般的な動議を採決
- ★ (他) 米朝首脳会談(~28日、ベトナム・ハノイ)

2/28 木

- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月:▲0.1%、1月:(予)▲2.5%
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- ★ (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)
7-9月期:+3.4%
10-12月期:(予)+2.4%
- (米) マイケル・コーエン氏(トランプ大統領の元顧問弁護士)
議会証言(下院情報特別委員会)
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月:49.5、2月:(予)49.5
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月:54.7、2月:(予)54.5

3/1 金

- (日) 10-12月期 法人企業統計
(設備投資、全産業、前年比)
7-9月期:+4.5%、10-12月期:(予)+4.5%
- ★ (米) 連邦債務上限引き上げ期限
- ★ (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月:+1.8%、1月:(予)+1.7%
除く食品・エネルギー
12月:+1.9%、1月:(予)+1.9%
- ★ (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月:56.6、2月:(予)55.6
- (他) 米中通商協議交渉期限

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,425.51	524.88	2.51
	TOPIX		1,609.52	32.23	2.04
米国	NYダウ(米ドル)		26,031.81	148.56	0.57
	S&P500		2,792.67	17.07	0.62
	ナスダック総合指数		7,527.54	55.14	0.74
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		371.23	2.29	0.62
ドイツ	DAX®指数		11,457.70	157.90	1.40
英国	FTSE100指数		7,178.60	-58.08	▲0.80
中国	上海総合指数		2,804.22	121.84	4.54
先進国	MSCI WORLD		1,596.05	12.37	0.78
新興国	MSCI EM		58,171.27	1,398.74	2.46

10年国債利回り		(単位:%)	2月22日	騰落幅
日本			▲0.045	-0.020
米国			2.654	-0.010
ドイツ			0.096	-0.005
フランス			0.516	-0.020
イタリア			2.847	0.048
スペイン			1.175	-0.065
英国			1.158	-0.002
カナダ			1.891	-0.004
オーストラリア			2.096	-0.004

為替(対円)		(単位:円)	2月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.69	0.22	0.20
ユーロ			125.47	0.69	0.55
英ポンド			144.47	2.07	1.45
カナダドル			84.26	0.84	1.00
オーストラリアドル			78.89	-0.00	▲0.00
ニュージーランドドル			75.78	-0.09	▲0.11
中国人民元			16.488	0.174	1.07
韓国ウォン			9.856	0.044	0.45
シンガポールドル			81.923	0.475	0.58
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7886	0.0068	0.87
インドルピー			1.5558	0.0047	0.30
トルコリラ			20.802	-0.108	▲0.52
ロシアルーブル			1.6932	0.0277	1.66
南アフリカランド			7.904	0.055	0.70
メキシコペソ			5.781	0.043	0.75
ブラジルリアル			29.535	-0.300	▲1.01

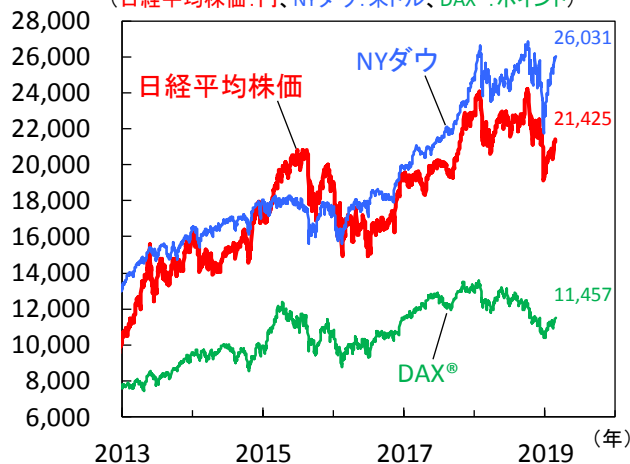
商品		(単位:米ドル)	2月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		57.26	1.67	3.00
金	COMEX先物(期近物)		1,329.20	11.10	0.84

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年2月15日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

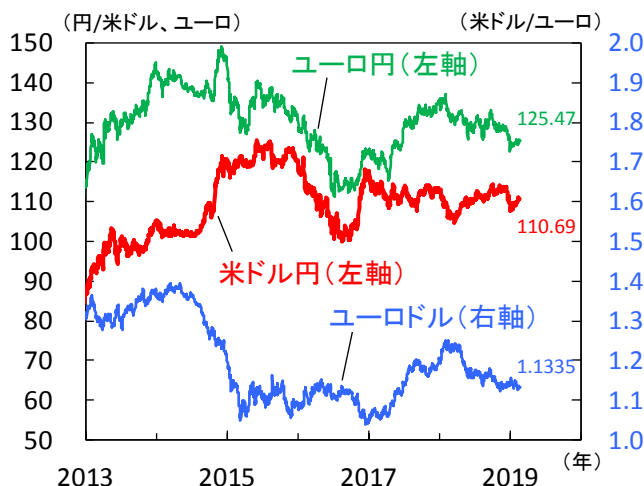
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年2月22日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 機械受注は6四半期ぶりの前期比マイナスに

■ 機械受注は製造業中心に鈍化 貿易収支は中国向け輸出の減少が際立つ

2018年12月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲0.1%と2カ月連続の減少、10-12月期でも前期比▲4.2%と内閣府見通し（同+3.6%）を大きく下回り、6四半期ぶりに減少しました。非製造業（前月比+6.8%）が堅調な一方、製造業（同▲8.5%）は2カ月連続の減少、アジア・中国向けの輸出鈍化が一因とみられます。2019年1-3月期の見通しも前期比▲1.8%と2期連続減少を示唆しており（図1）、機械受注にはピークアウトがみられません。今後グローバル景気の減速懸念もあり、製造業や外需中心に弱い動きが予想されます。もっとも、非製造業中心に人手不足に対応した設備投資は堅調に推移しているため、急減速は回避されるとみています。

一方懸念される中国向け輸出の鈍化は1月貿易収支からも明らかとなりました。1月貿易収支は中国向け輸出が大きく減少（図2）、4カ月連続の貿易赤字（季節調整前）となりました。中国から米国へのハイテク輸出の減少に連動した形で、日本から中国への部品輸出が減少していることから、特に半導体関連の輸出が減少しています。中国経済の減速や米中貿易交渉（3/1の交渉期限は延長）の見極めもあり、今後も輸出の鈍化が懸念されます。

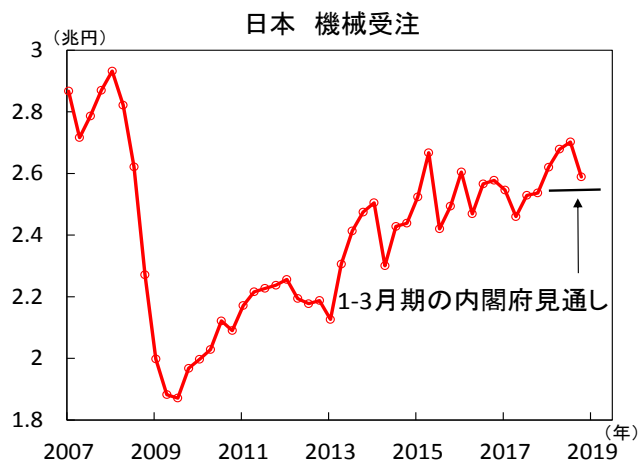
■ 消費者物価は小幅上昇

1月の消費者物価（生鮮食品除く）は前年比+0.8%と前月から小幅に加速、事前予想通りの結果でした。昨年原油安の影響がラグを伴いエネルギーの寄与低下となる一方で、サービス（宿泊料、新聞代）の値上げがプラス寄与となりました。しかし依然消費者物価の勢いは鈍く、教育無償化や通信料の物価押し下げ要因もあり、2019年度は低位で推移することが予想されます。

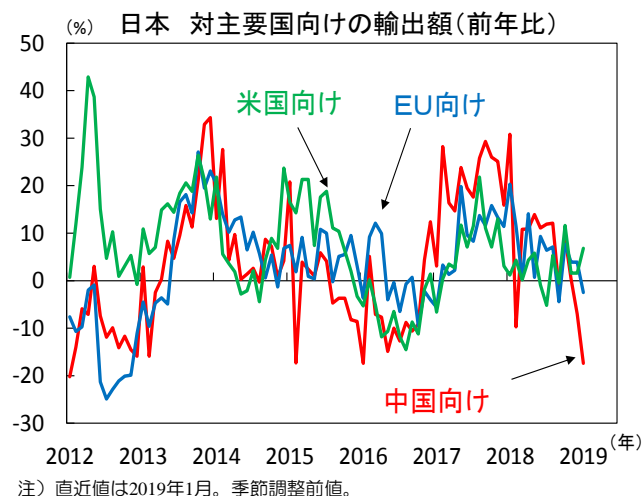
■ 日経平均は21,600円が目先の節目か

先週の日経平均株価は米中貿易交渉の進展期待もあり、週間で+2.51%と2週連続で上昇しました。日経平均は昨年10月高値（24,270円）から昨年12月底値（19,155円）まで約5,000円下落しましたが、直近ではその半値戻しとなる21,600円台に接近しています（図3）。また日経平均の100日移動平均線（21,602円:2/22時点）も同水準にあり、利益確定売りなど一旦上値が重くなるとみています。今週は鉱工業生産や法人企業統計が発表され、設備投資（前年比+4.9%予想）の結果が注目されます。輸出や機械受注に足踏みがみられるなか、これら指標が予想を上回る結果となれば、景気減速への懸念も一旦後退、株価の上値突破の材料になるか注目です。（中城）

【図1】見通しでは2四半期連続で減少予想



【図2】中国向け輸出の落ち込みが懸念



【図3】昨年高値から半値戻しの値に迫る



米国 今週は政治、経済面で重要イベント多数。騒がしい月末に

■ S&P500はFOMC議事録受け底堅い

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は+0.6%、米中通商協議の進展期待や、米FOMC（連邦公開市場委員会）参加者が金融政策の中立化に強くコミットしていることが示されたFOMC議事録などを好感し底堅く推移しました。

■ 米中通商交渉は3月中にも手打ちと予想 今週はマイケル・コーエン氏公聴会に最注目

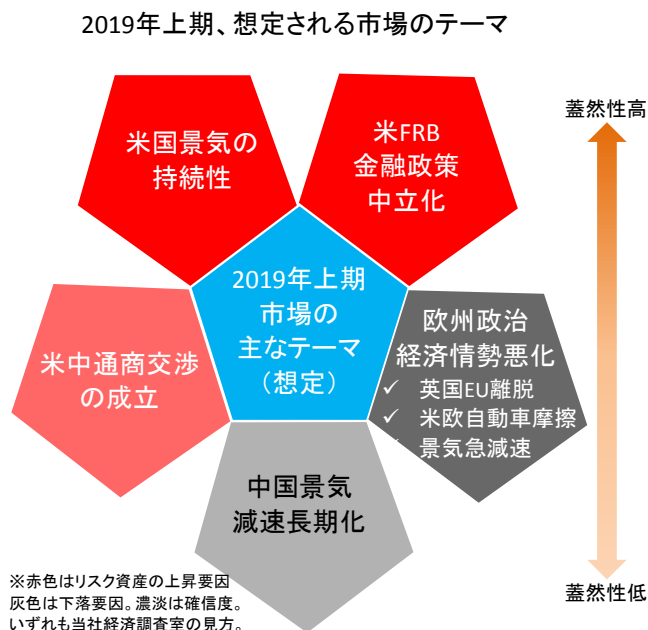
舞台を米国ワシントンDCに移し、当初予定を延長し継続された米中通商交渉では、トランプ大統領が関税率引き上げ期限（3月1日）延長をツイート（25日）、市場では交渉妥結期待が一段と膨らみそうです。もっとも、両国とも交渉進展をアピールするもその内容は今のところ闇の中、「期待で買って事実で売る」との相場格言が頭をよぎる投資家も多いはず。交渉当事者のライトハイザー-USTR（米通商代表部）代表は慎重な発言に終始しています。

但し、米中両国は今週にも何らかの妥協点を見出すと楽観しています。共に早期合意のインセンティブがあるためです。つまり、米政権は来年の大統領選に向け外交成果を得ること、一方、中国は制裁を回避し早期に景気を反転させることです。両国は為替操作の自粛等を盛り込んだ覚書を手交し一旦関税率引き上げを延期、3月5日の中国全人代（全国人民代表大会）を経て3月中にも米中首脳会談で手打ち、との筋書きを想定しています。筋書き通りならば、市場の関心は米中貿易摩擦から急速に離れ（図1）、短期的ながら米株などリスク資産は上値を試すとみえています。

また、中立へ明確に姿勢を変化させた金融政策も株高を支援するとみえています。先週発表されたFOMC（連邦公開市場委員会）議事録では、① FOMC内の利上げ見通しは意見が割れていること（利上げは一旦休止との見方から終了との見方に傾きつつある）、②連銀バランスシート縮小（事実上の金融引締め）を年内にも停止したいとの意見が多いことを確認しました。当面、金融政策は中立姿勢からの脱却が難しくなったと言えそうです。短期金利はさておき、長期金利は当面上がり難い展開が続くとみえています。

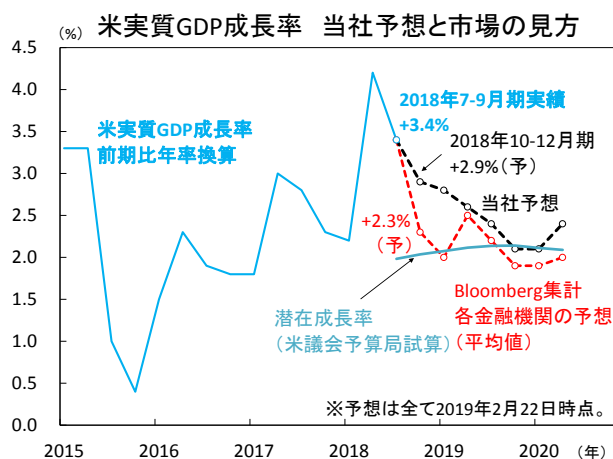
今週は政治面では米朝首脳会談や債務上限問題の他、トランプ大統領の元私設弁護士コーエン氏の議会公聴会に注目、2016年の大統領選における露の関与疑惑（露ゲート）に関する新事実が出るかも知れません。モラー特別検察官による約2年に亘る同疑惑の捜査は今週にも報告書提出、との報道もあります。一方経済面では昨年10-12月期実質GDP（市場予想:前期比年率+2.3%）（図2）や物価（図3）が公表、騒がしい月末月初を迎えそうです。（徳岡）

【図1】米中合意に期待。次の注目テーマは欧州か



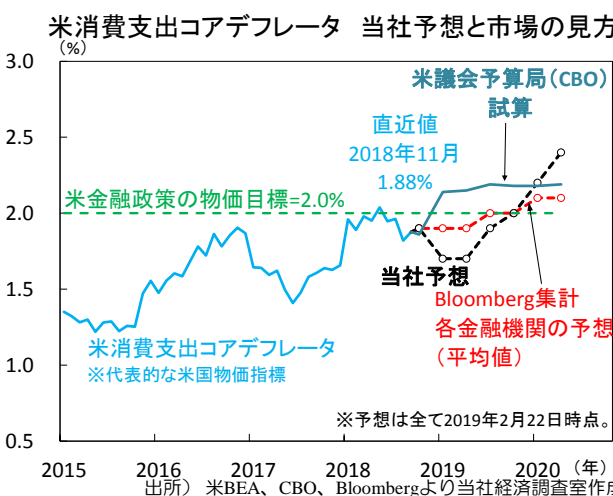
出所) 当社経済調査室作成

【図2】米景気には市場より強気な見方



出所) 米BEA、CBO、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】物価は当面目標水準を下回る状況が続くと予想



出所) 米BEA、CBO、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 景気悪化に加え、合意なき英国のEU離脱への警戒も緩められず

■ 製造業減速に歯止めかかるかが景気の焦点

2月のユーロ圏PMIは製造業が49.2と2013年6月以来の50割れ、ドイツは47.6へ急落と苦境が続いています（図1）。サービス業は反政府デモの続いたフランスを含め安定化の兆しを見せましたが（図2）、製造業減速が続けば景気低迷が長引き、ユーロ相場や欧州株には逆風です。

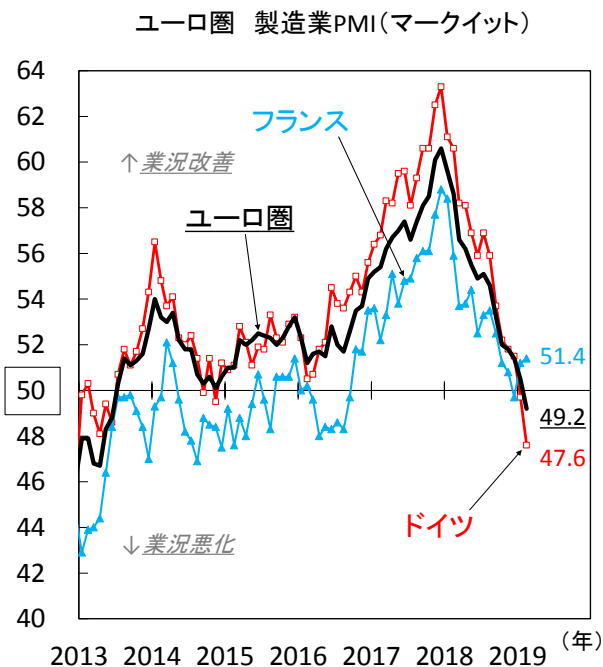
■ 英国EU離脱問題は打開策なく時間だけ経過

一向に進まない英国EU（欧州連合）離脱問題も市場の重石です。離脱協定修正を求める英議会与拒否するEUの溝の深さはもちろん、最大の問題は英議会の統制が取れていない点です。一部閣僚の反発のみならず、与党保守党や野党労働党でも意見が対立し離反者が出ています。

■ 離脱協議延長が市場に朗報となるかは微妙

27日の英議会で、1月29日に否決された「協議延長を求める動議」が再提出されれば、政権内の離反者次第で可決の可能性があります（図3）。その場合、政府は協議延長をEUに要請することになりますが、残された時間は少く合意なき離脱への不安が高まるとみまます。（瀧澤）

【図1】ユーロ圏の製造業PMIはついに50割れ、失速状態にあるドイツが全体の重石に

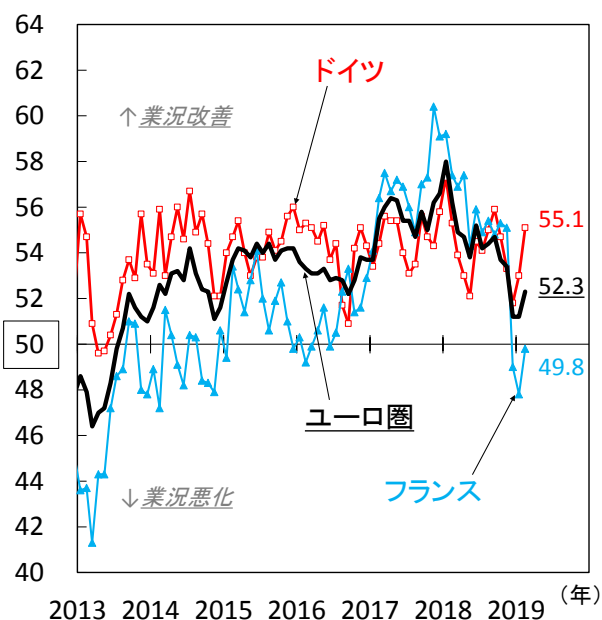


注) 50が業況改善・悪化の境目。
直近値は2019年2月（速報）時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図2】製造業に比べ底堅い推移続くサービス業、国内デモが続いたフランスも下げ止まりの兆し

ユーロ圏 サービス業PMI(マークイット)



注) 50が業況改善・悪化の境目。
直近値は2019年2月（速報）時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】遅々として進まない英国EU離脱協定の審議、「時間切れで合意なし離脱」リスクがちらつく

英国EU離脱問題を巡る動き

2018年	
11月25日	英政府とEUが「離脱協定」で合意
2019年	
1月15日	英議会在「離脱協定」を否決
1月29日	英議会在「離脱協定」に関する動議採決 合意なき離脱回避を要請 →可決 北アイルランドのバックストップ変更 →可決 離脱協議(3月末)延長を要請 →否決
2月14日	英議会在動議採決 政府は北アイルランド国境問題の解決策をEUと協議継続 →否決
2月7日	英EU首脳会談 →「離脱協定」修正を協議
2月20日	英EU首脳会談
2月27日	英議会在動議採決 離脱協議延長を要請？ →可決なら EUに離脱協議延長を要請
~3月12日	英議会在「離脱協定修正案」を採決
3月21・22日	EU首脳会議(英国EU離脱協定の最終承認)
3月29日	英国のEU離脱期限

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

タイ 底堅い内需にけん引され拡大する景気

■ 民間部門の消費と投資が景気をけん引

先週18日、タイ政府は10-12月期の実質GDPが前年比+3.7%と前期の+3.2%より加速したと公表しました(図1)。季節調整済みの前期比年率は+3.3%と前期の▲1.3%から反発。2018年通年の成長率は+4.1%と前年の+4.0%を上回り、成長率は4年連続で加速しました。

10-12月期の実質GDPの需要側では、民間消費と民間投資が加速したものの政府消費と公的投資が鈍化し、内需(在庫投資を除く)の寄与度は+3.8%ポイント(pt)と前期の+4.0%ptより低下。在庫投資も+3.0%ptと前期の+6.7%ptを下回った一方、財輸出の反発や海外からの来訪者の回復に伴って純輸出が▲3.4%ptと前期の▲8.4%ptより下げ幅を縮めました(図1)。民間消費は前年比+5.3%と前期の+5.2%より加速。落ち着いた物価や家計向け貸付の伸びや雇用所得環境の改善が消費を支えています(図2)。

生産側では、天候悪化の影響から油ヤシなどを中心に農業生産が鈍化したものの(図3)、堅調な家計消費を背景に自動車や軽工業などの製造業が力強く加速し、海外からの来訪者数の回復に伴って運輸や宿泊・飲食など旅行関連部門の生産も拡大しました。

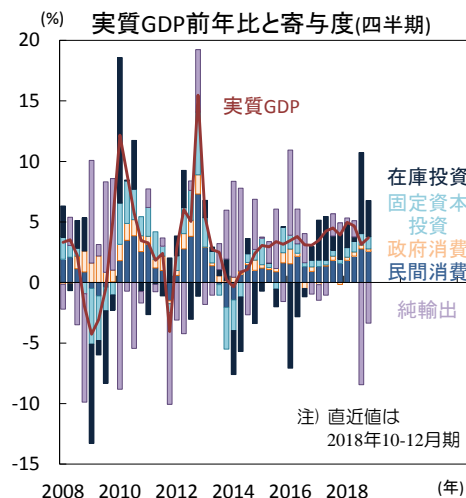
■ 景気は年前半に加速し後半に鈍化の見込み

財輸出が低迷する中、当面は内需が景気をけん引するでしょう。昨年の自動車購入の加速の反動で耐久財消費は鈍化するものの、恵まれた雇用所得環境、落ち着いた物価と低い金利、政府による低所得家計向け給付にも支えられ、家計の総消費は堅調な伸びを維持する見込みです。短期的には、3月の総選挙に向けた政党による選挙関連支出も同消費を押し上げるでしょう。一方、政府は今年度(～2019年9月)の投資歳出予算を増強しているものの、足元の公的投資の低迷を見る限り、今後も公的投資は勢いを欠くとみられます。一方、民間投資に関しては、内需と輸出の伸びに伴って一部の産業で設備稼働率が上昇しており、今後も底堅い伸びが続きそうです。

当面は家計消費と民間投資主導の景気拡大が続くとみられるものの、輸出が低迷を続ける中で外需依存度の高い同国が成長の勢いを持続させることは難しいでしょう。また、3月の総選挙を経て民政復帰が実現するものの、不安定な少数与党政権が誕生する可能性が高く、今年下期には政治的な不透明感が家計や企業の信頼感を下押しすると考えられます。景気は当面内需にけん引され拡大するものの今年下期より鈍化し、通年では+3.8%前後と昨年の+4.1%を下回ると予想されます。(入村)

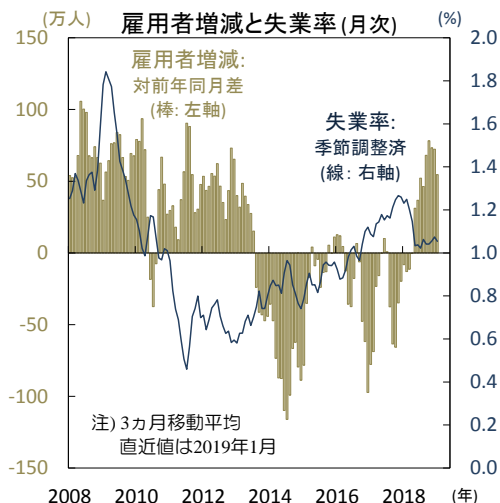
注) 本稿は、2月25日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

【図1】7-9月期に鈍化した景気は10-12月期に回復



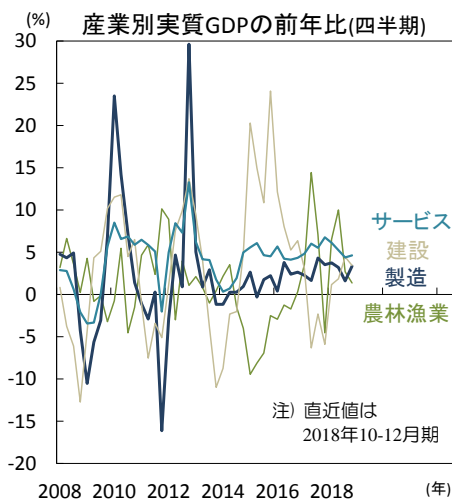
出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】堅調に拡大する雇用



出所) タイ国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造業とサービス部門の生産が加速



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

2/18 月 (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 11月:0.0%、12月:▲0.1% (米) プレジデント・デー(市場休場)	2/25 月 (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月:+1.1%、1月:+1.1%	(米) 連邦債務上限引き上げ期限 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比) 12月:+0.4%、1月:(予)▲0.1% (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 12月:+1.8%、1月:(予)+1.7% 除く食品・エネルギー 12月:+1.9%、1月:(予)+1.9% (米) 2月 ISM製造業景気指数 1月:56.6、2月:(予)55.6 (米) 2月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 1月:1,660万台、2月:(予)1,680万台 (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 1月:91.2、2月:(予)95.8(速報:95.5) (欧) 1月 失業率 12月:7.9%、1月:(予)7.9% (欧) 2月 消費者物価(速報、前年比) 1月:+1.4%、2月:(予)+1.5% (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率) 7-9月期:+2.0%、10-12月期:(予)NA (中) 2月 製造業PMI(財新) 1月:48.3、2月:(予)48.7 (印) 2月 製造業PMI(日経) 1月:53.9、2月:(予)NA (他) 米中通商協議交渉期限
2/19 火 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月:58、2月:62 (独) 2月 ZEW景況感調査(期待指数) 1月:▲15.0、2月:▲13.4 (英) 12月 失業率(ILO基準) 11月:4.0%、12月:4.0% (豪) 金融政策決定会合議事録(2月5日分)	2/26 火 (米) バウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) 12月 S&Pコアブティック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 11月:+4.68%、12月:(予)+4.50% (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 11月:125.6万件、12月:(予)125.3万件 (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンスホート) 1月:120.2、2月:(予)124.0 (独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月:+10.8、3月:(予)+10.8	(米) 12月 建設支出 (豪) 1月 住宅建設許可件数 (他) 2月 トルコ 消費者物価
2/20 水 (日) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 12月:▲2,215億円 1月:▲3,700億円 (米) FOMC議事録(1月29-30日分) (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演 (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報) 1月:▲7.9、2月:▲7.4 (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期:+2.3%、10-12月期:+2.3% (他) 南アフリカ2019年度予算案発表	2/27 水 (米) バウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) (米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前年比) 12月:▲2.2%、1月:(予)+0.8% (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比) 12月:+4.1%、1月:(予)+4.0% (欧) 2月 経済信頼感指数 1月:106.2、2月:(予)106.0 (英) EU離脱協定に関する全般的な動議を採決 (他) 米朝首脳会談(～28日、ベトナム・ハノイ)	3/4 月 (米) 12月 新築住宅販売件数 (米) 2月 ISM非製造業景気指数 (豪) 金融政策決定会合 (中) 2月 サービス業PMI(財新)
2/21 木 (日) 2月 製造業PMI(日経、速報) 1月:50.3、2月:48.5 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 12月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 11月:▲1.0%、12月:▲0.7% (米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月:0.0%、1月:▲0.1% (米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月:500万件、1月:494万件 (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月:+17.0、2月:▲4.1 (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:54.9、2月:53.7 (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:54.2、2月:56.2 (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:50.5、2月:49.2 (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:49.7、2月:47.6 (豪) 1月 雇用者数(前月差) 12月:+1.69万人、1月:+3.91万人 (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レホート:6.0%→6.0% (他) 米中間級協議(～22日、ワシントン)	2/28 木 (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月:▲0.1%、1月:(予)▲2.5% (日) 1月 商業販売額(小売業、前年比) 12月:+1.3%、1月:(予)+1.5% (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期:+3.4% 10-12月期:(予)+2.4% (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月:56.7、2月:(予)57.5 (米) マイケル・コーエン氏(トランプ大統領の元顧問弁護士) 議会証言(下院情報特別委員会) (独) 2月 消費者物価(速報、EU基準、前年比) 1月:+1.7%、2月:(予)+1.8% (中) 2月 製造業PMI(政府) 1月:49.5、2月:(予)49.5 (中) 2月 非製造業PMI(政府) 1月:54.7、2月:(予)54.5 (印) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+7.1%、10-12月期:(予)+6.7% (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+1.3%、10-12月期:(予)+2.0%	3/5 火 (米) 12月 新築住宅販売件数 (米) 2月 ISM非製造業景気指数 (豪) 金融政策決定会合 (中) 2月 サービス業PMI(財新)
2/22 金 (日) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月:+0.3%、1月:+0.2% 除く生鮮 12月:+0.7%、1月:+0.8% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (欧) ドラギECB総裁 講演 (独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期:▲0.2% 10-12月期:0.0%(速報:0.0%) (独) 2月 ifo企業景況感指数 1月:99.3、2月:98.5 (豪) ロウ豪中銀総裁 議会証言	3/1 金 (日) 10-12月期 法人企業統計 (設備投資、全産業、前年比) 7-9月期:+4.5%、10-12月期:(予)+4.5% (日) 1月 有効求人倍率 12月:1.63倍、1月:(予)1.63倍 (日) 1月 失業率 12月:2.4%、1月:(予)2.4% (日) 2月 消費者態度指数 1月:41.9、2月:(予)41.6	3/6 水 (米) ページブック(地区連銀経済報告) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 12月 貿易収支 (米) 1月 製造業受注 (米) 2月 ADP雇用統計 (豪) ロウ豪中銀総裁 講演 (豪) 10-12月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合 (他) トルコ 金融政策委員会
		3/7 木 (日) 1月 景気動向指数(速報) (米) 10-12月期 非農業部門労働生産性(確報) (米) 1月 消費者信用残高 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (豪) 1月 貿易収支 (豪) 1月 小売売上高
		3/8 金 (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報) (日) 1月 国際収支 (日) 2月 景気ウォッチャー調査 (米) 2月 労働省雇用統計 (独) 1月 製造業受注 (中) 2月 貿易統計
		3/9 土 (中) 2月 消費者物価 (中) 2月 生産者物価

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI USAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会